

企画課長
広報課長
政策課長 殿
経営企画課長
行政経営課長

一般社団法人 日本経営協会
理事長 平井 充則

NOMA行政管理講座開催(ご案内) / 政策・戦略・企画講座

政策形成に活かすための
住民意識調査におけるアンケート設計・分析・活用のあり方
～正確なニーズ把握で住民満足度の高い政策を実現する！～
＜平成31年1月24日(木)・25日(金)＞

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、地域ごとに抱える政策課題は千差万別で、各々の利害関係が複雑に錯綜している今日、地方自治体職員の企画力・政策形成能力が大きく問われています。そうした中、住民意識(満足度)をテーマとするアンケート調査は、限られた原資を有効に活用するという観点から、顧客(=住民)ニーズや課題の抽出を図り、重点的に対応すべき政策分野を把握するために不可欠なツールとして定着しております。

本講座では、職員の企画力・政策形成能力向上の一助として、また外部への調査委託をスムーズに行ううえで必要な基本知識を習得いただくため、調査票の設計から集計結果の分析・活用まで、実務的な個別論点もふまえながらわかりやすく解説いたします。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をお薦め申し上げます。

敬 具

記

日 時：平成31年1月24日(木) 13:00～17:00
1月25日(金) 9:30～16:30
(12:30から受付)

講 師：(株)コンセプトデザイン研究所取締役 二見 眞義氏
マーケティングディレクター 二見 眞義氏

会 場：NOMA ホール(日本経営協会内専用教室)
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)

受講料：会員(1名) 29,000円 } 31,320円
(参加料) 消費税 2,320円
一般(1名) 32,000円 } 34,560円
消費税 2,560円



申込方法：①FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。
②Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。
・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
・お申込みは開催日の3営業日前までをお願いいたします。
・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。
開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

その他：参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いします)

東京本部 公務研修グループ
〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8
TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130
URL <http://www.noma.or.jp>

▶プログラム◀

1月24日(木) 13:00 ～ 17:00	I 自治体行政とマーケティング (講義) 1 行政サービスにおけるマーケティングの位置づけ 2 アンケート調査の意義と役割 II アンケート調査の実務①——設計・実施 (講義・実習) 1 社会調査とアンケートの関係 2 世論調査とマーケティングリサーチの特徴比較 3 アンケートの設計・実施 (アンケート票の作り方)	13:00～17:00
1月25日(金) 9:30 ～ 16:30	III アンケート調査の実務②——集計・分析 (講義) 1 データを考える 2 統計データの要素 3 アンケートの集計・分析 (分布、代表値を読む) IV アンケート調査結果の活用法 (講義・懇談) 1 報告書を書く技術と読ませる工夫 2 行政評価体系における住民意識調査の位置づけ	9:30～16:30

講師紹介

二見 眞義 氏 (株)コンセプトデザイン研究所取締役、マーケティングディレクター

奈良大学文学部卒業後、1975年に民間の世論調査、マーケティングリサーチ専門機関に入社。官公庁、新聞社、広告代理店、都市銀行等の各種調査・分析業務に従事。1990年代後半より自治体の世論調査、コンサルティング業務を中心に手がける。2003年より日本経営協会講師を兼務。2006年より現職。

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60011962 『住民意識調査におけるアンケート設計・分析・活用のあり方』参加申込書

31.1/24～25

※NOMA記入

--	--	--	--	--	--	--	--

会員 一般(該当欄にレ印)

役所名		電話	()	内線	<ご連絡担当者>
		FAX	()		
所在地	〒				所属
フリガナ		フリガナ		経験	氏名
参加者氏名	所属部課	フリガナ		年数	<通信欄>
	役職名	参加者氏名		ヶ月	
		フリガナ		ヶ月	
		フリガナ		年数	
		参加者氏名		ヶ月	

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内

②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要

(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)